

東みよし町 事務事業評価シート

評価年度	令和2年度	事業年度	令和元年度
------	-------	------	-------

1 事務事業の概要

事務事業名	移住・定住促進事業		整理番号	1002-014		
前総合計画体系	政策	第5章 定住と交流を育む東みよし	担当部署	企画課		
	基本施策	2 住宅施策の推進	所属長	横川 薫		
	単位施策	なし	電話番号	82-6302		
根拠法令等						
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 町直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
事業継続年数	事業開始年度	平成29年度	<input checked="" type="checkbox"/> 5年以内	<input type="checkbox"/> 6年～10年	<input type="checkbox"/> 11年～20年	<input type="checkbox"/> 21年以上

2 事務事業の目的・内容・成果

事務事業の対象 具体的に誰(なに)を	本町に訪れたい、住みたいと考える移住者・受入れ地域住民	対象者	移住希望者・ 受入地域住民など
事務事業の目的 どのような状態にしたいのか	人口減少の加速化の軽減		
事務事業の内容 どのような方法・手段で 事務事業を行ったか	<p>徳島県では平成18年度に徳島県・市町村「団塊の世代対策」推進協議会を設置し、団塊の世代を地域活性につなげ、都市と地方の移住・交流の促進を図ってきた。平成21年度には「とくしまふるさと回帰推進協議会」と名称を改め、全ての世代を対象に移住・交流施策を展開している。</p> <p>この動きの中、本町でも平成23年度に「東みよし町移住・交流支援センター」を設置し、移住への情報提供や相談対応、体験・交流事業を展開し、移住交流人口の増加を図ることとしている。平成30年度は、産業課と共同事務局を担う「産業創出・人材誘致プロジェクト会議」により「しごと体験ツアー」を実施し、関係人口創出を図った。今年度は、総務省「関係人口創出・拡大事業」を受託し、地域と共存した活動を実施した。</p>		
事務事業の成果 結果・実績はどうか	<p>全国的にも移住施策への取り組みは活発化しており、各自治体、色々な戦略を考え移住者を確保しようとしている。本町への移住相談数も年々増加傾向にあり、本町としても何かしらの対策が必要であると考え。平成30年度に実施した「しごと体験ツアー」で来町頂いた方がその後、自費で何度も来町し、家族で移住も検討している事例もある。令和元年度実施した総務省「関係人口創出・拡大事業」モデル事業では、メディア等を活用し、本町の知名度向上に努めるとともに、SNS等を活用し、本町に興味を持ってもらえる取組みを実施し、約450名とかかわりを持つことができた。今後は、継続して本町の情報発信を続け、来町してもらえる取組みを実施することも必要だと考える。今年度繋がりのできた関係人口を継続して繋ぎとめる必要がある。</p>		
特記事項			

3 事業費の推移と評価対象年度経費

	平成30年度	令和元年度(評価対象年度)	令和2年度(見込)
事業費【(a)～(e)の合計】	0	9,337,720	5,679,000
財源内訳	国庫支出金(a)	8,992,040	
	県支出金(b)		750,000
	地方債(c)		
	その他(d)		80,000
	うち受益者負担		
	一般財源(e)		345,680
特定財源の名称・金額	総務省「関係人口創出・拡大事業委託金」8,992,040円		
令和元年度 経費の内訳 事務事業に係る経費の詳細	予算科目(歳出区分) 会計 1 一般会計 款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 7 企画費 報償費 35,000円 旅費 143,186円 費用弁償 51,676円 消耗品費 49,460円 印刷製本費 295,500円 各種手数料 100,000円 各種業務委託料 8,649,300円 各種補助金 13,598円		
備考			